

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月19日
【事業年度】	第52期（自平成19年3月21日至平成20年3月20日）
【会社名】	第一稀元素化学工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉井 洋
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06（6682）1261（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部部长 藤田 三郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06（6682）1261（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部部长 藤田 三郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	10,196,541	10,267,393	11,672,549	14,045,994	16,337,144
経常利益(千円)	787,662	911,535	986,961	1,306,325	1,169,472
当期純利益(千円)	667,721	455,594	613,572	850,878	746,438
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	3,829	5,342	2,211	4,802	2,400
資本金(千円)	366,200	787,100	787,100	787,100	787,100
発行済株式総数(千株)	214	2,440	4,880	4,880	4,880
純資産額(千円)	8,076,253	9,501,426	10,040,402	10,744,226	11,268,625
総資産額(千円)	11,799,042	12,692,669	13,022,606	15,657,002	19,816,362
1株当たり純資産額(円)	37,648.38	3,888.24	2,057.45	2,201.69	2,309.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	160.00 (-)	25.00 (-)	32.50 (12.50)	30.00 (10.00)	30.00 (12.50)
1株当たり当期純利益(円)	3,106.49	197.53	125.73	174.36	152.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.4	74.9	77.1	68.6	56.9
自己資本利益率(%)	8.8	5.2	6.3	8.2	6.8
株価収益率(倍)	-	34.83	20.28	20.36	17.00
配当性向(%)	5.2	12.7	25.8	17.2	19.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,029,869	535,940	749,070	1,330,565	942,228
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	920,852	749,007	827,259	3,793,548	3,022,077
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	348	538,242	419,321	1,243,454	3,903,485
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,275,191	2,596,617	2,115,857	899,498	829,859
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	270 (31)	266 (32)	269 (35)	282 (49)	296 (61)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株価収益率については、第48期の当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
5. 配当性向は1株当たりの年間配当金を1株当たり当期純利益金額で除して算出しておりますが、年間配当金総額を当期純利益で除して算出した場合の第50期の配当性向は20.9%となります。
6. 当社は平成16年4月20日付で株式1株につき10株の分割を行っております。
7. 当社は平成17年11月10日付で株式1株につき2株の分割を行っております。
8. 平成18年3月期の1株当たり配当額32円50銭は、創立50周年記念配当10円を含んでおります。
9. 平成19年3月期の1株当たり配当額30円00銭は、特別配当7円50銭を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和31年5月	大阪市東区高麗橋を本社として第一稀元素化学工業株式会社を設立
	大阪市西淀川区御幣島に工場を開設し、ジルコニウム防水材の販売を開始
昭和33年12月	大阪市東淀川区三津屋北通に三津屋工場を開設し、生産部門をすべて移設
昭和34年4月	大阪市東淀川区三津屋北通に本店を移転（旧本社は大阪営業所に変更）
昭和35年4月	大阪市東淀川区小松南通に淀川第一工場開設
昭和35年9月	大阪市東淀川区小松南通に本店を移転し、生産部門をすべて移設
昭和36年2月	光学用ジルコニアの販売を開始
昭和41年6月	焼成専門工場として、淀川第一工場隣接地に淀川第二工場を開設
昭和42年6月	中間物専門工場として、兵庫県伊丹市森本に伊丹工場を開設
昭和43年3月	電子材料用ジルコニア及び樹脂用難燃剤の販売を開始
昭和44年4月	東京都北区田端に東京出張所を開設
昭和44年11月	耐火物用ジルコニアの本格販売を開始
昭和47年6月	ブレーキ用ジルコニアの販売を開始
昭和51年5月	光学レンズ用硝酸セシウムの販売を開始
昭和51年8月	酸素センサー用ジルコニアの販売を開始
昭和54年5月	大阪市住之江区平林南に本店を移転、大阪工場を開設し、既存の三工場を統合
昭和55年7月	鉄鋼連続鑄造用電融ジルコニアの本格販売を開始
昭和56年5月	ファインセラミックス用ジルコニアの販売を開始
昭和58年2月	東京営業所を東京都港区虎ノ門に移転
昭和58年2月	宝飾用キュービックジルコニアの販売を開始
昭和59年4月	ニューテックス株式会社（役員及び従業員による共同出資）を設立し、ジルコニウム化合物（液物）及びレア・アース化合物の製造を移管
平成2年8月	自動車排ガス浄化触媒用セリア・ジルコニア複合酸化物の販売を開始
平成4年7月	日本曹達(株)からカラージルコニアの特許譲受、販売権を取得
平成5年3月	株式会社 アイ・ディ・ユー（関連会社）を設立し、電融ジルコニアの製造を移管
平成8年1月	国際規格「ISO-9001」（JQA-1144）の認証を取得
平成8年7月	島根県江津市松川町に江津工場を新設し、自動車排ガス浄化触媒用セリア・ジルコニア複合酸化物の本格生産を開始
平成10年2月	大阪、江津工場を含めた「ISO-9001」の拡大認証を取得
平成13年2月	「ISO-14001」（JQA-EM1307）の認証を取得
平成14年6月	ニューテックス株式会社の株式100%を取得し、子会社化
平成14年8月	大阪営業所を大阪市中央区今橋に移転
平成14年9月	ニューテックス株式会社を吸収合併
平成16年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年10月	福井工場を新設し、ファインセラミックス用ジルコニアの生産を開始
平成19年11月	福井工場を含めた「ISO-9001」、「ISO-14001」の拡大認証を取得

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関連会社（株式会社アイ・ディ・ユー）は、酸化ジルコニウムを中心としたジルコニウム化合物を製造・販売しております。ジルコニウム化合物の精製には乾式（電融法など）と湿式の2方法があり、当社は両製法の設備を有し、目的に応じて製造方法を選択できます。また、湿式製法にて鉱石から最終製品までの一貫生産システムを有するメーカーであります。

当社は高純度酸化ジルコニウム及びジルコニウム化合物を湿式製法にて製造し、関連会社から電融法により精製した酸化ジルコニウムを購入することで、顧客からの多種多様な要望に対応できる販売体制をとっております。また、その生産技術・複合化技術を生かして、希土類化合物やセシウム化合物等その他元素の化合物についても製造・販売しております。

ジルコニウム化合物は、この半世紀の間に、その優れた物理化学特性が次々と解明され、現在では日常的に使用される多種多様な製品の原料として幅広く利用されております。撥水性（防水剤）に始まり、高屈折率（光学材料）、高耐熱性（耐火物）、圧電性（着火素子・プザー・アクチュエーター）、イオン導電性（酸素センサー）、誘電性（セラミックコンデンサ・電波フィルター）、高強度・高靱性（ファインセラミックス）、強酸性・耐薬品性（工業用触媒）など、ジルコニウム化合物は数多くの特性を持っております。

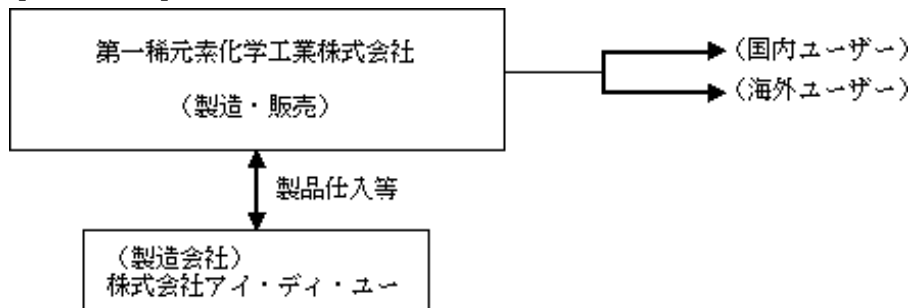
当社は、単一セグメントであり、事業部門に分類することが困難なため、特段の注記なき場合は当社総計にて記載しております。なお、必要な場合は、事業部門別に代えて、当社製品の用途別に、「触媒」「電子材料・酸素センサー」「耐火物・ブレーキ材」「ファインセラミックス」「その他」の5区分により記載しております。

#### 当社製品の主要な用途別の特徴

用途		主要な組成・結晶構造	主な機能
触媒	自動車排ガス浄化触媒	複合酸化物ジルコニア	高比表面積・酸素貯蔵放出能力
	工業用触媒		強酸性・耐薬品性
電子材料・酸素センサー	電子材料	モノクリニックジルコニア	圧電性・誘電性
	酸素センサー		酸素イオン導電性
	光学材料		高屈折率・高硬度
耐火物・ブレーキ材	耐火物	乾式製法ジルコニア	耐熱性・耐食性
	ブレーキ材		高耐摩擦強度
ファインセラミックス	ファインセラミックス	部分安定化ジルコニア	高強度・高靱性
	燃料電池関連		酸素イオン導電性・耐熱性
その他	セシウムフラックス・サーマルバリアコーティング・精密鑄造・吸着剤・架橋剤・上質紙コート剤等		

当社と関連会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

#### [事業系統図]



※ 関連会社

### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) 株アイ・ディ・ユー	高知県 高知市	50	電融安定化酸化ジルコニウムの製造	35	営業上の取引：製品仕入等 役員の兼任：1名

## 5【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

平成20年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
296(61)	35.3	12.2	6,682

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員含む)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善、中国への堅調な輸出などが牽引し、緩やかな回復基調にありましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融収縮や資源価格の高騰などにより、景気の調整懸念が強まる状況で推移いたしました。

当社顧客の業界におきましては、燃費・品質に優れる国内自動車メーカーは、世界経済減速の影響が比較的軽微であり、エレクトロニクス業界におきましても、薄型大画面テレビ・パソコンなどの数量ベースでの伸びは堅調であるなど、全体として生産・販売の拡大傾向が維持されました。

このような状況のもと、生産に支障が出ないよう、希土類等の原材料の確保に努めると同時に、福井工場の第二期工事を完了し、生産能力の増強に努めました。販売面は、特に主力の触媒用途やファインセラミックス・耐火物・ブレーキ材が好調に推移し、売上高では計画を上回ることができましたが、原材料価格の高騰、減価償却費の増加の影響により、経常利益は前期比で減少いたしました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高16,337百万円（前期比16.3%増）、営業利益1,202百万円（前期比6.2%減）、経常利益1,169百万円（前期比10.5%減）、当期純利益746百万円（前期比12.3%減）となりました。

なお、用途別の事業の状況は、次のとおりであります。

#### (触媒)

自動車排ガス浄化触媒については、主要自動車メーカー・触媒メーカーが、世界的な環境規制強化のスケジュールに則り、積極的な研究開発を行っており、当社もそれに積極的に対応してまいりました。その結果、ここ数年に立ち上がった製品の販売が本格化し、売上高は順調に拡大しました。また、一部の原材料価格の高騰による影響がありましたが、その一定割合を販売価格の改定で対応することができました。

これらの結果、触媒用途の売上高は9,453百万円（前期比19.3%増）となりました。

#### (耐火物・ブレーキ材)

国内粗鋼生産は高水準で安定しており、消耗品である耐火物も堅調な出荷量となりました。さらに原材料の単価上昇に伴い価格改定を行ったため、売上高は増加いたしました。ブレーキ材につきましても、原材料の価格高騰が続いたことによる単価改定で売上高は増加いたしました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ材用途の売上高は2,282百万円（前期比20.1%増）となりました。

#### (電子材料・酸素センサー)

電子部品は、全体として生産は堅調なものの、部品自体の小型化の影響やセラミックコンデンサの組成変更の影響により、当社製品の売上高は微減となりました。酸素センサーも、生産個数は増加しているものの、小型化・積層タイプへの移行もあり、売上高は微増にとどまりました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の売上高は1,902百万円（前期比2.0%増）となりました。

#### (ファインセラミックス)

国内通信業界の設備投資や中国の通信網整備の恩恵により、フェルール（光ケーブルコネクタ）が引き続き堅調に推移しました。また、キッチンナイフなどの汎用品のほか、宝飾用途、歯科材料など多くの用途で需要が拡大しており、売上高は増加いたしました。

これらの結果、ファインセラミックス用途の売上高は1,574百万円（前期比32.0%増）となりました。

#### (その他)

吸着剤や塗料、製紙、合成樹脂向けなどは、安価な輸入品と競合する用途であり、売上高は微減となりました。また、セシウムフラックスにつきましても当面自動車向けの需要が一巡したと考えられ、売上高は横這いとなりました。

これらの結果、その他用途の売上高は1,123百万円（前期比3.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が1,154百万円（前期比13.9%減）となり、また、借入金による4,500百万円の調達等を行いました。たな卸資産及び売上債権の増加や有形固定資産及び投資有価証券の取得並びに配当金の支出等があったことにより、前期末に比べ69百万円減少し、当期末には829百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果、使用した資金は942百万円となりました。（前期比2,272百万円の資金減少）

これは主に、税引前当期純利益（1,154百万円）、減価償却費（1,609百万円）、売上債権の増加（636百万円）、たな卸資産の増加（2,057百万円）、仕入債務の減少（238百万円）法人税等の支払（666百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は3,022百万円（前期比20.3%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得(2,704百万円)、無形固定資産の取得（127百万円）投資有価証券の取得（164百万円）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果、3,903百万円の資金の増加（前期比213.9%増）となりました。

これは主に、長期借入金による収入（1,800百万円）、短期借入金の純増（2,700百万円）及び長期借入金の返済（438百万円）、配当金の支払（158百万円）によるものであります。



## 2【生産、仕入及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	前年同期比(%)
ジルコニウム化合物(千円)	10,679,207	132.2
その他(千円)	1,041,086	97.4
合計(千円)	11,720,293	128.1

(注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 事業の説明は用途別の説明を行っておりますが、同一品目であっても複数の用途に用いられることもありますので、生産実績については用途別に示すことが困難なため、その主要製法別に示すと次のとおりであります。

製法別	当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	前年同期比(%)
湿式工程品(千円)	10,246,181	133.8
溶液品(千円)	585,564	90.4
乾式工程品(千円)	575,668	112.1
セシウム品(千円)	312,878	94.7
合計(千円)	11,720,293	128.1

(注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 原材料・仕入製品仕入実績

当事業年度における原材料及び仕入製品の仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	前年同期比(%)
原材料		
ジルコニウム化合物(千円)	2,837,895	119.0
その他(千円)	4,639,164	191.1
小計(千円)	7,477,060	155.4
仕入製品		
ジルコニウム化合物(千円)	1,101,358	102.6
その他(千円)	901,558	178.4
小計(千円)	2,002,917	126.9
合計(千円)	9,479,977	148.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注の状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績は次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	前年同期比(%)
ジルコニウム化合物(千円)	14,006,803	116.9
その他(千円)	2,330,340	112.9
合計(千円)	16,337,144	116.3

用途別販売実績

用途別	当事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	前年同期比(%)
触媒(千円)	9,453,339	119.3
耐火物・ブレーキ材(千円)	2,282,958	120.1
電子材料・酸素センサー(千円)	1,902,378	102.0
ファインセラミックス(千円)	1,574,496	132.0
その他(千円)	1,123,971	96.6
合計(千円)	16,337,144	116.3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高並びに割合は、次のとおりであります。

なお、( )内は販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
北米	2,038,462	36.7	2,621,231	39.6
欧州	1,894,991	34.1	2,080,529	31.4
アジア	1,390,116	25.0	1,549,537	23.4
その他	227,966	4.2	371,962	5.6
合計	5,551,536 (39.5%)	100.0	6,623,261 (40.5%)	100.0

### 3【対処すべき課題】

当社をとりまく環境につきましては、経済のグローバル化・技術開発の高度化や短期完成要求の中で、競合会社及び新規参入会社との価格競争や技術開発競争の激化が予想されます。一方、世界的な環境規制強化の動きは今後も続き、自動車排ガス浄化触媒など当社主力製品には追い風となって、さらなる需要拡大が期待されます。

このような状況のもと、当社をさらに発展させるため、次の課題に取り組んでまいります。

#### (1) 顧客満足度の向上と営業力強化

技術部と営業部の密接な連携により、顧客のニーズに迅速に対応してまいります。具体的には、各顧客との緊密な情報交換とサポート体制により、新製品の採用を強力に推進いたします。特に、ファインセラミックスについては、さらに高品質・高性能品の開発に注力し、燃料電池材料の開発をスピードアップして進めてまいります。

#### (2) 生産能力の増強と生産性向上

福井工場を始め、生産能力向上のために積極的に投資してきた設備を有効に活用し、多品種少量生産による安定した生産体制を構築いたします。さらに、改善活動（提案制度や小集団活動）・在庫削減活動・業務の標準化（ISO9001に基づく）などの地道でたゆまぬ活動により、コスト削減努力を継続いたします。

#### (3) 研究開発能力の強化

研究開発投資は、今後の成長力維持の生命線であると認識し、売上高の5%を目途に積極的に投資してまいります。テーマ毎に開発チームを編成し、目標と開発スケジュールを明確にして研究開発を進めます。開発成果は、当社のビジネス上の優位性確保のため積極的に特許出願し、知的財産として確保してまいります。

#### (4) 仕入先との関係強化

希土類を始めとする資源価格は、世界経済の発展による需要増加と主な産出国である中国の輸出抑制策により、今後中長期的に上昇する可能性があります。良質な原材料の長期的安定確保のために、仕入先とのより一層の関係強化を図ります。

## 4【事業等のリスク】

本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

### (1) 特定業界への依存について

自動車排ガス浄化触媒・酸素センサー・ブレーキ材・セシウムフラックス（その他に含む）などの広義の自動車関連業界向け製品は、当社売上高の概ね7割強を占めております。従いまして、業界の生産動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。また、自動車関連業界は、仕入先へのコスト削減要求が厳しく、技術革新の早い業界であります。

当社は、今後の販売価格の下落をコスト削減努力でカバーしきれず、業績に影響を受ける可能性があります。更に、今後の他社との技術開発競争の動向次第では、当社技術が陳腐化し、業績に大きく影響を与える可能性があります。

### (2) 原料の仕入（輸入）について

当社の主要製品に使用される原材料（ジルコニウム鉱石・ジルコニウム中間体・セシウム・希土類原料）は、その全てを海外からの輸入に依存しております。そのため、国際商品市況の変化により仕入価格は変動いたします。仕入価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じることに加え、市場の状況によっては販売価格に転嫁できない場合があり、当社の業績は仕入価格の変動に影響を受ける可能性があります。当社は原料に多くの工程を経て付加価値をつけて販売しており、直接的に影響を受ける度合いは必ずしも大きいものではありませんが、これら使用原材料のうち、ジルコニウム中間体・セシウム・希土類原料については、そのほとんどが中国で生産されているため、今後の中国の政治・経済情勢等の変化、法律の改正、紛争、自然災害、伝染病の流行等の不測の事態により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 為替の変動による影響について

当社は、短期的にはドル建ての輸入額と輸出額をバランスさせ、為替によるリスクの低減をはかっておりますが、長期的には為替変動に伴う仕入コストや販売価格の変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 法的規制について

工場から発生する排水、排気等については、環境省の水質汚濁防止法・大気汚染防止法などの法律により規制値が決められております。これらに違反した場合は、都道府県知事から、改善命令もしくは排出の一時停止や対象設備の使用停止を命ぜられる可能性があります。

当社は、地球環境に貢献する企業というコンセプトにて、生産段階でもそれらの法律を遵守するだけでなく、厳しい自主規制値を設定して、周囲の環境に配慮しております。しかしながら、環境規制は年々厳しくなる傾向にあり、今後の規制の動向次第では、当社の生産活動に支障を来す可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動の方針等

当社は、コア・コンピタンスであるジルコニウム化合物の精製技術・不純物除去技術・他の物質との複合化技術の継続的な向上を図り、ますます多様化、高度化する顧客ニーズに応える製品を研究・開発し、提供することを基本方針としております。特に、当社の主要顧客である自動車用触媒メーカー・電子部品メーカーは技術革新も早く、要求は微細化・高比表面積・高純度・高耐熱性など多様であり、高性能化にあります。顧客窓口である営業部と密接に連携し、それらの要求に的確に応え、要求される品質の製品を作り上げるため、研究開発分野方針を以下のように設定しております。

### (イ) 地球環境に貢献する製品の開発

排ガス浄化触媒向け製品

漸次強化されるCO,NO<sub>x</sub>,HCの各国規制値をクリアできる高効率な触媒に対応できる材料を開発する。

有害物質の吸着除去剤

水質汚濁防止や高度水処理、放射性廃棄物の固定化に有効な新材料を開発する。

有害物質の代替化合物

ガラス・塗料・抗菌剤などに用いられている有害物質に代わり、無害で同等の機能を発現する材料を開発する。

### (ロ) エネルギー関連製品の開発

燃料電池材料

多様化する燃料電池用材料の合成要素技術開発及び製品開発を積極的に推進する。

新エネルギー創出に貢献する材料

化石燃料の改質や有機合成に用いる触媒材料を開発する。

熱遮蔽コーティング用材料

発電用ガスタービンや航空機等のエネルギー効率を向上させるため、耐熱性を有するジルコニア材を開発する。

### (ハ) 新分野製品の開発

アルミニウムロウ付け用材料

省エネルギーや簡便なロウ付けを可能とする、顧客の多様な要求に適應できるセシウムフラックス及びフラックス内包ロウ材を開発する。

工業用触媒

有機合成に必要な、新たな機能発現をもたらす触媒合成技術・複合化技術を開発する。

電子部品材料

カメラや携帯電話に代表される軽薄短小の時代に相応したナノ粒子材料を開発する。

その他

当社コア技術と応用研究の強化をもとに、長期的に主力製品となるシーズを発掘する。

## (2) 研究開発体制

当社の研究開発活動は技術部が主体となり、新製品・新技術の開発、既存製品の改良・改善及び用途開発を行っております。研究開発要員は3グループに集約し、責任を明確にしております。

研究開発活動の基本方針は、多様化、高度化する顧客ニーズに応える製品を提供することであり、新製品の開発は営業部と共同で進め、製造技術の改良・改善及び新規製造技術の企業化については、生産部や設備部と共同で行っております。また、必要に応じてプロジェクトチームを結成して、下記のような研究課題解決の迅速かつ精微な活動を行っております。

なお、当事業年度の研究開発費の総額は736百万円であります。

研究開発課題	成果	内容
燃料電池材料の開発	ジルコニウム及びペロブスカイト系材料の製品化 他機関との共同研究	耐久性・電気特性の向上
次世代排ガス浄化用触媒の開発	ジルコニウム・希土系触媒の製品化	CO,HC,NO <sub>x</sub> 浄化率の向上 ディーゼル用途への拡大 モーターサイクル用途への拡大
セシウム化合物の開発	コワードワイヤーの用途拡大や有機・無機塩の製品化	コワードワイヤーの低融点化
ゾル化合物の開発	ジルコニアゾル及びセリアゾルの製品化	表面処理剤としての屈折率の向上、制御 触媒用途への拡大

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて2,686百万円増（前期比32.8%）の10,866百万円となりました。売上高が好調に推移したことにより、売上債権が前事業年度と比べて646百万円増加したことと、輸入原料の供給不安による原料政策在庫の積み増し（約8億円）を含むたな卸資産が2,057百万円増加したことによります。

#### 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて1,472百万円増（前期比19.7%増）の8,949百万円となりました。これは、2,943百万円の設備投資を行いました。減価償却費1,609百万円があったことによるものであります。

#### 負債

当事業年度末における負債残高は、前事業年度末と比べ3,634百万円増（前期比74.0%増）の8,547百万円となりました。主な要因は設備投資による借入金の増加（4,061百万円）であります。

#### 純資産

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べて524百万円増（前期比4.9%増）の11,268百万円となりました。増加の主な要因は当期純利益（746百万円）であります。

### (2) 経営成績

#### 売上高

当事業年度の売上高は、前事業年度と比べて2,291百万円増（前期比16.3%増）の16,337百万円となりました。世界的な環境規制強化による自動車排ガス浄化触媒の好調により、触媒用途の売上高が前事業年度と比べて1,529百万円増（前期比19.3%増）となったことと、歯科材料やキッチンナイフなどの汎用品向けが好調なファインセラミック用途の売上増加381百万円（前期比32.0%増）、原材料高により販売価格を改定した耐火物・ブレーキ材の売上増加381百万円（前期比20.1%増）が寄与しました。

#### 営業利益

当事業年度の営業利益は、福井工場建設等の設備投資による減価償却費の増加516百万円（前期比47.2%増）や原材料費・燃料費等の値上がりによるコスト高の影響により、売上高の増加による増収効果や販売価格の改定を行ったものの、前事業年度と比べて79百万円減（前期比6.2%減）の1,202百万円となりました。

#### 営業外損益

当事業年度の営業外損益は、借入金の増加に伴う支払利息が前事業年度に比べて28百万円増加及び、為替差損が25百万円発生したこと等により、営業外損益の収支は費用が32百万円上回りました。

#### 経常利益

当事業年度の経常利益は、前事業年度と比べて136百万円減（前期比10.5%減）の1,169百万円となりました。

#### 特別損益

当事業年度の特別損益は、江津工場の設備投資に伴う助成金13百万円が発生しましたが、固定資産除却損14百万円及び契約解除費用13百万円が発生したことにより、特別損益の収支は損失が14百万円上回りました。

#### 当期純利益

当事業年度の当期純利益は、法人税等として408百万円を計上し、前事業年度と比べて104百万円減（前期比12.3%減）の746百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社では、急速な技術革新や販売競争の激化に対処し、また、多岐にわたる顧客のニーズに対応するため、総額2,943百万円の設備投資を実施いたしました。

主な投資は次のとおりです。

福井工場建物増設（403百万円）

福井工場2期工事に係る機械設備（1,735百万円）

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、国内に4ヶ所の工場を運営し、国内に2ヶ所の営業所を有しております。

平成20年3月20日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社・大阪工場 (大阪市住之江区)	統括業務 生産設備	362,749	500,444	456,436 (8,597)	260,758	1,580,388	175 (46)
ニューテックス 事業所 (大阪市住之江区)	生産設備	59,863	116,898	-	(-) 15,992	192,754	20 (3)
江津工場 (島根県江津市)	生産設備	463,861	985,951	260,668 (23,191)	25,696	1,736,177	58 (5)
福井工場 (福井県福井市)	生産設備	1,270,138	2,725,568	244,579 (16,500)	58,082	4,298,368	25 (4)
大阪営業所 (大阪府中央区)	販売設備	12,993	-	- (-)	1,796	14,790	14 (2)
東京営業所 (東京都港区)	販売設備	2,117	-	- (-)	713	2,831	4 (1)
その他	寮社宅・保 養所	16,091	-	64,369 (1,835)	-	80,460	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 当社には、貸与中の機械装置19,579千円を含んでおり、下請工場4社に貸与しております。

3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
器具備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1	5	4,418	-



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成20年3月20日現在における重要な設備の新設、改修計画は、次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	大阪市 住之江区	企画室	新基幹システムの導入	450,000	141,430	借入金	平成19.9	平成20.9	-

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 新基幹システムの導入については、完了予定を変更しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,520,000
計	19,520,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,880,000	4,880,000	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	4,880,000	4,880,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年11月26日 (注)1	8,000	214,000	132,000	366,200	132,000	600,289
平成16年4月20日 (注)2	1,926,000	2,140,000	-	366,200	-	600,289
平成16年12月2日 (注)3	240,000	2,380,000	336,720	702,920	475,440	1,075,729
平成17年1月5日 (注)4	60,000	2,440,000	84,180	787,100	118,860	1,194,589
平成17年11月10日 (注)5	2,440,000	4,880,000	-	787,100	-	1,194,589

(注)1. 有償第三者割当

発行価格 33,000円

資本組入額 16,500円

割当先 従業員持株会、(株)東京三菱銀行、(株)山陰合同銀行、(株)宮崎銀行、日本生命保険相互会社

2. 株式分割(1:10)

平成16年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成16年4月20日付をもって1株を10株に分割しております。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,600円

引受価額 3,384円

発行価額 2,805円

資本組入額 1,403円

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連するもの)

売出価格 3,600円

割当価格 3,384円

発行価額 2,805円

資本組入額 1,403円

割当先 野村證券株式会社

5. 株式分割(1:2)

平成17年7月27日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月10日付をもって1株を2株に分割しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	10	12	23	-	1,252	1,311	-
所有株式数(単元)	-	7,913	46	1,228	3,480	-	36,129	48,796	400
所有株式数の割合(%)	-	16.22	0.09	2.52	7.13	-	74.04	100	-

## (6)【大株主の状況】

平成20年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	429,800	8.81
國部 克彦	大阪府吹田市	296,000	6.07
第一稀元素化学工業従業員持株会	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号	185,100	3.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	176,600	3.62
井上 純子	大阪府高槻市	162,000	3.32
井上 剛	大阪府高槻市	150,200	3.08
國部 智之	大阪府吹田市	132,000	2.70
國部 恭一郎	大阪府吹田市	120,000	2.46
浅見 智信	京都府京都市右京区	108,000	2.21
梅本 禎親	奈良県奈良市	100,000	2.05
計	-	1,859,700	38.11

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 416,300株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 153,200株

( 7 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成20年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,879,600	48,796	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	4,880,000	-	-
総株主の議決権	-	48,796	-

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分についての考え方は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき第52期は1株当たり30円00銭（内、中間配当12円50銭、普通配当17円50銭）を実施することを決定しました。この結果、配当性向は19.6%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに対応できる技術・製造開発体制を強化し、より一層の経営体質の充実を図るために役立てます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月26日 取締役会	61,000	12.5
平成20年6月18日 定時株主総会	85,400	17.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	-	7,790	7,100 2,900	3,710	4,050
最低(円)	-	4,660	4,200 2,380	2,305	2,520

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成16年12月3日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項ありません。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(平成17年9月20日現在の株主に対して1株を2株に分割)

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	3,610	3,900	3,710	3,580	3,200	3,430
最低(円)	2,995	3,260	3,290	2,970	2,790	2,520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成19年9月21日から平成20年3月20日までの株価について記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	杉井 洋	昭和19年6月5日生	昭和42年3月 当社入社 昭和61年6月 製造部部长 平成元年5月 取締役就任 製造部部长 平成元年9月 生産本部本部长 平成6年12月 統轄部长 平成13年7月 常務取締役就任 平成15年3月 代表取締役専務就任 平成15年5月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	81,100
常務取締役	営業部・技術 部管掌	高塚 敏夫	昭和23年1月5日生	昭和41年3月 当社入社 平成15年3月 営業部部长 平成15年4月 (株)アイ・ディ・ユー 取締役 平成15年5月 取締役就任 営業部部长 平成17年3月 常務取締役(営業部・資材部・総務部・ 財務部管掌)就任 平成20年4月 (株)アイ・ディ・ユー 代表取締役 (現任) 平成20年6月 常務取締役 営業部・技術部管掌 (現任)	(注)2	42,700
常務取締役	生産部・資材 部・設備部・ 総務部・財務 部管掌	中谷 利雄	昭和24年11月19日生	昭和48年3月 当社入社 平成15年3月 技術部部长 平成15年5月 取締役就任 技術部部长 平成17年3月 常務取締役(生産部・技術部・設備部管 掌)就任 平成20年6月 常務取締役 生産部・資材部・設備部・ 総務部・財務部管掌(現任)	(注)2	23,100
取締役	総務部部长兼 財務部担当	笠間 士郎	昭和30年3月15日生	昭和52年4月 (株)兵庫相互銀行(現(株)みなと銀行)入行 平成11年4月 当社入社 平成15年3月 財務部部长 平成15年5月 取締役就任 財務部部长 平成16年3月 取締役 総務部部长兼財務部担当 (現任)	(注)2	38,700
取締役	内部監査室長	小田 誠	昭和23年11月23日生	昭和42年3月 当社入社 平成6年12月 製造部部长 平成13年12月 営業部部长 平成15年3月 生産部部长 平成16年6月 取締役就任 生産部部长 平成17年3月 取締役 資材部部长 平成18年9月 取締役 企画室室長 平成20年6月 取締役 内部監査室室長(現任)	(注)2	18,500
取締役	生産部部长	山下 照明	昭和24年1月1日生	昭和42年3月 当社入社 昭和59年9月 ニューテックス(株)へ転籍 平成6年10月 ニューテックス(株) 生産部部长 平成7年6月 ニューテックス(株) 取締役就任 生産部部长 平成14年6月 ニューテックス(株) 代表取締役就任 平成14年9月 合併により 当社ニューテックス事業所所長 平成17年3月 生産部部长 平成18年6月 取締役就任 生産部部长 平成19年3月 取締役 生産部部长兼大阪工場工場長 平成20年6月 取締役 生産部部长(現任)	(注)4	20,600
取締役	企画室室長	井上 剛	昭和35年5月27日生	昭和61年4月 住友電気工業(株)入社 平成12年9月 当社入社 平成17年3月 当社設備部部长 平成19年6月 取締役就任 設備部部长 平成20年6月 取締役 企画室室長(現任)	(注)2	150,200
取締役	営業部部长	大内 公夫	昭和42年7月1日生	平成4年4月 当社入社 平成18年9月 当社営業部大阪営業所所長 平成20年4月 (株)アイ・ディ・ユー 取締役(現任) 平成20年6月 取締役就任 営業部部长(現任)	(注)4	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	上岡 隆	昭和23年5月10日生	昭和42年3月 当社入社 平成6年9月 総務部部長 平成13年12月 生産本部製造部部長 平成15年3月 生産部参与 平成17年3月 生産部大阪工場工場長 平成19年3月 企画室担当部長 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	22,900
監査役	-	濱中 一夫	昭和12年9月17日生	昭和31年4月 大阪国税局入局 平成8年7月 高松国税局 局長 平成9年9月 濱中一夫税理士事務所開設(現任) 平成15年11月 当社監査役就任(現任)	(注)3	700
監査役	-	西井 信博	昭和31年11月16日生	昭和54年4月 ㈱兵庫相互銀行(現㈱みなと銀行)入行 平成10年7月 日本エスリード㈱入社 同社 総務部長 平成14年7月 ㈱日能研関西入社 平成15年2月 同社 経理部部長 平成15年11月 当社監査役就任(現任) 平成20年2月 ㈱日能研関西 取締役経理部長(現任)	(注)3	300
計						408,800

(注)1. 濱中 一夫及び西井 信博は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月15日の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月15日の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月18日の定時株主総会の終結の時から2年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

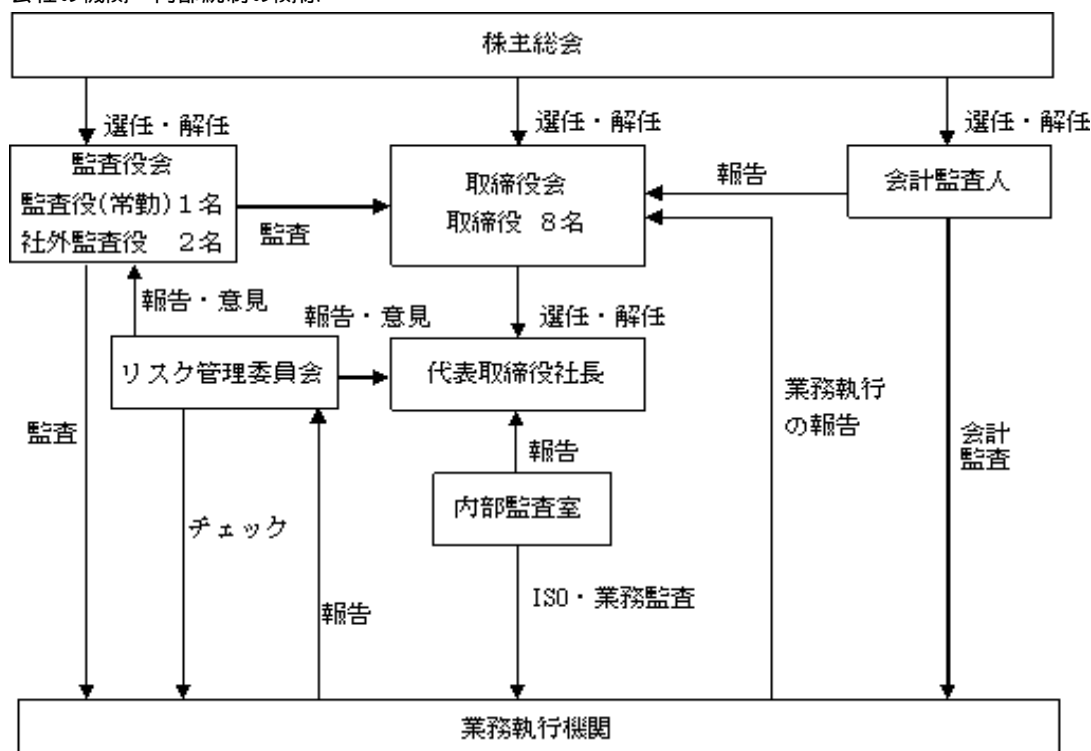
当社は、企業がその存在価値を認められ成長を続けるためには、倫理・法令を遵守し、企業内外の全ての利害関係者から信頼を得ることが最重要であると認識しております。その前提のもとで経営の健全性と透明性を高めることにより、的確な経営の意思決定を行い、適切な情報開示を行うことがコーポレート・ガバナンスの基本原則であると考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在の役員は取締役8名と監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。取締役会は定例的に月1回、監査役出席のもと開催されるほか、必要に応じて随時開催されております。さらに、取締役及び各部門長で構成する経営会議を月1回以上開催し、取締役会に付議する案件及び会社運営の全般的執行方針並びに経営に関する重要事項について審議を行っております。経営会議を開催することで最終決定に至る過程の透明性を高め、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行うとともに、同会議への監査役出席により、監査役機能の実効性の確保を図っております。また、監査役は過半数を社外監査役とし、定例的に月1回監査役会を開催することにより、会社の業務執行及びコンプライアンス等においての問題点の有無や取締役会に対する指摘事項の有無を検討しております。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は会社法に基づく内部統制システム整備の基本方針について平成18年4月の取締役会において決議（平成20年4月改定）し、これに基づいて当社の内部統制システムの整備を継続して進めております。また、財務報告に係る内部統制システムにつきましても、専任メンバー2名を含むプロジェクトチームを結成し、整備を進めております。

当社は法令を遵守し、企業倫理を確立することにより、全ての利害関係者から信頼を得るために第一稀元素化学工業行動指針を定めております。この基本方針のもとに、監査役及び内部監査室の適正な監査を実施するとともに、各種規程を定めて具体的に体制を整備し、常設のリスク管理委員会による全般的な監視体制及び内部通報制度によるモニタリングを実施しております。外部監査としましては、新日本監査法人の会計監査及び財団法人日本品質保証機構のISO監査（品質・環境）を定期的を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、営業部門・生産部門・技術部門・管理部門とは独立した内部監査室に専任者1名を置き、各部門を年間最低1回監査するよう年間スケジュールを策定し、計画的に監査しております。実効性のある内部監査を行うことにより、会社業務の円滑、適正な運営、コンプライアンス体制の維持に努めております。

監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査方針のもと、取締役会及び経営会議に出席し、さらにその他の各種会議にも積極的に参加するとともに、業務状況の聴取、重要な決議書類の閲覧、工場・営業所への実査を行うなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、月1回監査役会を開催して監査役間の情報を共有化し、加えて内部監査室及び会計監査人との相互連携を密にすることにより、経営監視機能の充実に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務は新日本監査法人に依頼しております。新日本監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して会計監査を実施しております。

会計監査につきましては、監査業務が期末に偏ることなく期中に満遍なく監査が実施され、コンピューターデータ・帳票類の早期提供により監査しやすい環境を整備しております。また、監査役は新日本監査法人による監査の報告を参考とし、その監査に立ち会う等十分な協力体制を敷き、会計監査の信頼性を高めております。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人並びに会計監査業務に係わる補助者の構成につきましては下記のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	荒井 憲一郎	新日本監査法人
業務執行社員	和田林 一 毅	

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として4名の公認会計士及び4名のその他の補助者がおり、合計10名が会計監査業務に携わっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役はおりません。社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

全社的なリスク管理体制につきましては、社外監査役・顧問弁護士を含むメンバーで常設のリスク管理委員会を設置し、経営上の重大なリスクの事前把握に努めるとともに対策及び方針を定時または必要に応じて随時決定し、取締役会及び担当取締役に対して速やかな対策の実行とその報告を求める体制としております。また、大規模災害等の発生につきましては、危機管理規程を定め、災害の程度により緊急検討委員会または緊急対策本部を設置し全社的に対応する体制としております。

製品の品質に関するリスク及び環境規制等に関しましては、企画室内の品質保証センターが中心となり、常に監視するとともに早期に解決できる体制としております。

法令遵守につきましては、コンプライアンス規程を定め、総務部を事務局として監視・社内啓蒙に努めるとともに、内部監査におきましても最重要項目とし、問題がある場合は迅速に社長まで報告する体制を採っております。また、重要情報の漏洩を防止するため、機密管理規程及びインサイダー取引規程を制定するとともに、情報管理責任者を選任し、責任体制と重要情報の管理を徹底しております。さらにこれらの体制をモニタリングするために内部通報制度を制定しております。

顧問弁護士は、北村法律事務所と山本・内藤法律事務所に依頼しており、重要事項について必要に応じてアドバイスをお願いしております。

(3) 役員報酬の内容

役員報酬については、職責に応じた確定金額を支給しております。

当社の平成20年3月期における役員報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	110,700千円
監査役を支払った報酬	13,080千円
(うち社外監査役)	(5,430千円)
計	123,780千円

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への報酬の内容は、以下のとおりであります。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,000千円
計	15,000千円

(注) 監査報酬額には会社法上の監査報酬並びに金融商品取引法上の監査報酬を含んでおります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

(7) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議により毎年9月20日を基準日として、中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境に対応して機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第51期事業年度（平成18年3月21日から平成19年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第52期事業年度（平成19年3月21日から平成20年3月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、第51期事業年度（平成18年3月21日から平成19年3月20日まで）は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また第52期事業年度（平成19年3月21日から平成20年3月20日まで）は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、連結財務諸表を作成していません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

科目	注記 番号	第51期事業年度 (平成19年3月20日)		第52期事業年度 (平成20年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	3		899,498		829,859
2.受取手形			960,710		796,731
3.売掛金			2,909,036		3,468,660
4.製品			994,495		1,777,605
5.原材料			735,517		1,572,992
6.仕掛品			973,789		1,411,456
7.貯蔵品			12,513		11,835
8.前渡金			68,168		44,017
9.前払費用			10,166		11,756
10.未収入金			190,091		440,986
11.未収消費税等			180,363		225,645
12.繰延税金資産			245,806		275,619
13.その他			1,039		1,093
貸倒引当金		1,218		1,418	
流動資産合計			8,179,978	52.2	10,866,841
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	2,843,196		3,297,278	
減価償却累計額		1,094,208	1,748,987	1,240,534	2,056,744
(2)構築物		385,013		402,063	
減価償却累計額		248,172	136,840	270,991	131,071
(3)機械及び装置		9,421,715		11,243,684	
減価償却累計額		5,857,231	3,564,484	6,932,749	4,310,934
(4)車両運搬具		85,855		95,455	
減価償却累計額		68,312	17,542	77,526	17,928

科目	注記 番号	第51期事業年度 (平成19年3月20日)		第52期事業年度 (平成20年3月20日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(5) 器具備品	1	904,473	44.0	1,089,390	41.1			
減価償却累計額		588,039		316,434		726,351	363,038	
(6) 土地				1,026,053			1,026,053	
(7) 建設仮勘定				75,299			236,394	
有形固定資産合計				6,885,642			8,142,165	
2. 無形固定資産								
(1) 電話加入権				2,543			2,543	
(2) ソフトウエア				113,896			126,170	
(3) ソフトウエア仮勘定				-			55,945	
無形固定資産合計				116,439		0.8	184,659	0.9
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券				227,428			284,937	
(2) 関係会社株式				17,500			17,500	
(3) 従業員長期貸付金		9,027		8,938				
(4) 長期前払費用		544		34,246				
(5) 前払年金費用		45,208		113,428				
(6) 保証金及び敷金		138,260		138,831				
(7) その他		36,974		24,816				
貸倒引当金		2		2				
投資その他の資産合計		474,941	3.0	622,695	3.2			
固定資産合計		7,477,023	47.8	8,949,521	45.2			
資産合計		15,657,002	100.0	19,816,362	100.0			

科目	注記 番号	第51期事業年度 (平成19年3月20日)		第52期事業年度 (平成20年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形		119,101		190,606	
2. 買掛金	2	778,593		444,447	
3. 短期借入金	1	800,000		3,500,000	
4. 一年以内返済予定の長期借入金	1	333,175		802,070	
5. 未払金		384,671		364,288	
6. 未払費用		228,656		233,875	
7. 未払法人税等		388,665		168,268	
8. 預り金		26,911		17,836	
9. 設備関係支払手形		300,038		407,648	
10. 賞与引当金		264,000		292,926	
11. その他		5,142		2,365	
流動負債合計		3,628,955	23.2	6,424,333	32.4
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,165,250		2,058,330	
2. 繰延税金負債		118,571		65,073	
固定負債合計		1,283,821	8.2	2,123,403	10.7
負債合計		4,912,776	31.4	8,547,736	43.1
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		787,100	5.0	787,100	4.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,194,589		1,194,589	
資本剰余金合計		1,194,589	7.6	1,194,589	6.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		35,000		35,000	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		66,029		21,961	
資産圧縮積立金		77,821		64,055	
別途積立金		7,550,000		8,250,000	
繰越利益剰余金		970,233		915,905	
利益剰余金合計		8,699,084	55.6	9,286,922	46.9
株主資本合計		10,680,773	68.2	11,268,612	56.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		63,452	0.4	12	0.0
評価・換算差額等合計		63,452	0.4	12	0.0
純資産合計		10,744,226	68.6	11,268,625	56.9
負債純資産合計		15,657,002	100.0	19,816,362	100.0

【損益計算書】

科目	注記 番号	第51期事業年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)			第52期事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	4		14,045,994	100.0		16,337,144	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		846,659		994,495			
2. 当期製品製造原価		9,147,744		11,720,293			
3. 当期製品仕入高	1,578,289				2,002,917		
合計		11,572,693			14,717,706		
4. 製品期末たな卸高		994,495	10,578,198	75.3	1,777,605	12,940,101	79.2
売上総利益			3,467,796	24.7		3,397,043	20.8
販売費及び一般管理費							
1. 運賃荷造費		260,090			274,365		
2. 広告宣伝費		12,546			13,278		
3. 貸倒引当金繰入額		150			200		
4. 市場調査費		943			998		
5. 役員報酬		109,050			125,880		
6. 給料		311,587			314,216		
7. 賞与		114,416			90,611		
8. 賞与引当金繰入額		58,640			65,592		
9. 退職給付費用		8,049			8,634		
10. 法定福利費		76,941			75,087		
11. 福利厚生費		30,925			35,857		
12. 旅費交通費		65,078			62,005		
13. 通信費		17,829			19,402		
14. 水道光熱費		17,630			12,709		
15. 交際費		12,776			11,678		
16. 消耗品費		11,379			4,601		
17. 事務用消耗品費		7,666			6,459		
18. 租税公課		48,676			29,926		
19. 賃借料		55,180			55,641		
20. 減価償却費		101,921			89,439		
21. 支払手数料		63,161			39,897		
22. 修繕費		34,281			44,830		
23. 保険料		14,127			14,714		



科目	注記 番号	第51期事業年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)		百分比 (%)	第52期事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
24. 寄附金		281			330		
25. 検査費		440			482		
26. 会費		4,353			4,707		
27. 教育訓練費		4,195			4,065		
28. 雑費		73,427			52,731		
29. 研究開発費	1	670,210	2,185,959	15.6	736,465	2,194,809	13.4
営業利益			1,281,836	9.1		1,202,234	7.4
営業外収益							
1. 受取利息		1,268			879		
2. 受取配当金	6	2,512			6,196		
3. 仕入割引料		12,748			17,271		
4. 為替差益		11,266			-		
5. 予備品処分益		5,840			-		
6. 受取手数料	6	-			3,720		
7. 雑収入		8,823	42,458	0.3	8,264	36,333	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		13,356			41,489		
2. 為替差損		-			25,478		
3. 雑損失		4,612	17,969	0.1	2,128	69,095	0.4
經常利益			1,306,325	9.3		1,169,472	7.2
特別利益							
1. 補助金受入額		72,665			13,302		
2. 固定資産売却益	5	289	72,954	0.5	-	13,302	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	23,160			14,414		
2. 減損損失	3	15,730			-		
3. 契約解除費用		-	38,890	0.3	13,755	28,169	0.2
税引前当期純利益			1,340,389	9.5		1,154,604	7.1
法人税、住民税及び事業税		590,000			448,115		
法人税等調整額		100,488	489,511	3.5	39,949	408,165	2.5
当期純利益			850,878	6.0		746,438	4.6

## 製造原価明細書

科目	注記 番号	第51期事業年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)		第52期事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,858,943	51.3	6,625,241	54.1
労務費		1,523,133	16.1	1,629,205	13.3
経費		3,093,350	32.6	3,987,019	32.6
当期総製造費用		9,475,426	100.0	12,241,466	100.0
期首仕掛品たな卸高		709,525		973,789	
合計		10,184,952		13,215,255	
他勘定振替高	2	63,418		83,505	
期末仕掛品たな卸高		973,789		1,411,456	
当期製品製造原価		9,147,744		11,720,293	

## 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、製品別  
総合原価計算による、実際原価計算  
であります。

## 原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第51期事業年度	第52期事業年度
外注加工費(千円)	451,713	553,164
減価償却費(千円)	951,491	1,452,007

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第51期事業年度	第52期事業年度
研究開発費(千円)	57,228	75,256
検査費(千円)	380	-
広告宣伝費(千円)	5,637	8,154
その他(千円)	172	95
合計	63,418	83,505

## 【株主資本等変動計算書】

第51期事業年度（自平成18年3月21日至平成19年3月20日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	資産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益剰 余金		
平成18年3月20日 残高 (千円)	787,100	1,194,589	1,194,589	35,000	154,305	75,469	7,050,000	679,831	7,994,605	9,976,294
事業年度中の変動額										
利益処分による特別償 却準備金積立					11,678			11,678	-	-
利益処分による特別償 却準備金取崩					51,357			51,357	-	-
特別償却準備金取崩					48,595			48,595	-	-
資産圧縮積立金積立						30,859		30,859	-	-
利益処分による資産圧 縮積立金取崩						16,399		16,399	-	-
資産圧縮積立金取崩						12,108		12,108	-	-
利益処分による別途積 立金							500,000	500,000	-	-
利益処分による剰余金 の配当								97,600	97,600	97,600
剰余金の配当 (中間配当)								48,800	48,800	48,800
当期純利益								850,878	850,878	850,878
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)										
事業年度中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	-	88,275	2,352	500,000	290,401	704,478	704,478
平成19年3月20日 残高 (千円)	787,100	1,194,589	1,194,589	35,000	66,029	77,821	7,550,000	970,233	8,699,084	10,680,773

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月20日 残高 (千円)	64,107	64,107	10,040,402
事業年度中の変動額			
利益処分による特別償却準備 金積立			-
利益処分による特別償却準備 金取崩			-
特別償却準備金取崩			-
資産圧縮積立金積立			-
利益処分による資産圧縮積 立金取崩			-
資産圧縮積立金取崩			-
利益処分による別途積立金			-
利益処分による剰余金の配当			97,600
剰余金の配当 (中間配当)			48,800

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期純利益			850,878
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	654	654	654
事業年度中の変動額合計 （千円）	654	654	703,823
平成19年3月20日 残高 （千円）	63,452	63,452	10,744,226

第52期事業年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	資産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益剰 余金		
平成19年3月20日 残高 （千円）	787,100	1,194,589	1,194,589	35,000	66,029	77,821	7,550,000	970,233	8,699,084	10,680,773
事業年度中の変動額										
特別償却準備金取崩額					44,067			44,067	-	-
資産圧縮積立金積立						4,891		4,891	-	-
資産圧縮積立金取崩額						18,657		18,657	-	-
別途積立金の積立							700,000	700,000	-	-
剰余金の配当								158,600	158,600	158,600
当期純利益								746,438	746,438	746,438
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）										
事業年度中の変動額 合計 （千円）	-	-	-	-	44,067	13,765	700,000	54,327	587,838	587,838
平成20年3月20日 残高 （千円）	787,100	1,194,589	1,194,589	35,000	21,961	64,055	8,250,000	915,905	9,286,922	11,268,612

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月20日 残高 （千円）	63,452	63,452	10,744,226
事業年度中の変動額			
特別償却準備金取崩額			-
資産圧縮積立金積立			-
資産圧縮積立金取崩額			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			158,600
当期純利益			746,438
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	63,440	63,440	63,440
事業年度中の変動額合計 （千円）	63,440	63,440	524,398
平成20年3月20日 残高 （千円）	12	12	11,268,625

【キャッシュ・フロー計算書】

		第51期事業年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)	第52期事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益		1,340,389	1,154,604
減価償却費		1,093,048	1,609,078
減損損失		15,730	-
賞与引当金の増加額・減少額( )		50,800	28,926
前払年金費用の増加額( )・減少額		58,848	68,220
貸倒引当金の増加額・減少額( )		150	200
受取利息及び受取配当金		3,780	7,075
支払利息		13,356	41,489
為替差損益		3,168	8,818
有形固定資産除却損		22,792	14,414
無形固定資産除却損		368	-
売上債権の増加額( )・減少額		489,137	636,147
たな卸資産の増加額( )・減少額		361,587	2,057,573
未収消費税等の増加額( )・減少額		154,746	45,281
その他資産の増加額( )・減少額		14,931	11,853
仕入債務の増加額・減少額( )		205,780	238,488
未払金・未払費用の増加額・減少額( )		146,206	24,248
その他負債の増加額・減少額( )		9,862	11,851
小計		1,812,283	243,209
利息及び配当金の受取額		3,797	7,076
利息の支払額		13,825	39,357
法人税等の支払額		471,689	666,737
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,330,565	942,228
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		3,695,144	2,704,002
有形固定資産の売却による収入		4,076	-
無形固定資産の取得による支出		8,169	127,144
長期前払費用の増加による支出		350	38,295
投資有価証券の取得による支出		85,325	164,310
貸付けによる支出		3,500	3,600
貸付金の回収による収入		3,530	3,689
その他の投資等の増加額( )・減少額		8,665	11,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,793,548	3,022,077
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額		600,000	2,700,000
長期借入れによる収入		1,000,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出		210,450	438,025
配当金の支払額		146,095	158,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,243,454	3,903,485
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,168	8,818
現金及び現金同等物の増加額・減少額( )		1,216,359	69,638
現金及び現金同等物の期首残高		2,115,857	899,498
現金及び現金同等物の期末残高		899,498	829,859

## 重要な会計方針

項目	第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ121,234千円減少しております。</p> <p>なお、当該会計基準の適用が当下半期に行われたのは、当下半期において受入準備が整ったことによるものであります。</p> <p>従って、当中間期は従来の方法によっており、適用後の方法によった場合と比べ、当中間期の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、23,184千円多く計上されております。</p>	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>

項目	第51期事業年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)	第52期事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ49,340千円減少しております。  (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左

項目	第51期事業年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)	第52期事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、平成18年7月1日において、適格退職年金制度について確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これにより過去勤務債務が65,047千円(貸方)発生しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が40,044千円増加しております。</p>	
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>



## 会計方針の変更

第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、10,744百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

## 表示方法の変更

第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「仕入割引料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「仕入割引料」の金額は、5,647千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は、3,789千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました、「予備品処分益」は営業外収益総額の100分の10以下となりましたので、「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「予備品処分益」の金額は、1,040千円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第51期事業年度 (平成19年3月20日)	第52期事業年度 (平成20年3月20日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">762,761千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">418,963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,181,724</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">141,925</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">268,750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,675</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">140,314千円</td> </tr> </table>	建物	762,761千円	土地	418,963	計	1,181,724	短期借入金	100,000	一年以内返済		予定の長期借入金	141,925	長期借入金	268,750	計	510,675	買掛金	140,314千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">746,822千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">418,963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,165,786</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">401,250</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">168,750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,000</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">410千円</td> </tr> </table>	建物	746,822千円	土地	418,963	計	1,165,786	短期借入金	401,250	一年以内返済		予定の長期借入金	100,000	長期借入金	168,750	計	670,000	受取手形	410千円
建物	762,761千円																																				
土地	418,963																																				
計	1,181,724																																				
短期借入金	100,000																																				
一年以内返済																																					
予定の長期借入金	141,925																																				
長期借入金	268,750																																				
計	510,675																																				
買掛金	140,314千円																																				
建物	746,822千円																																				
土地	418,963																																				
計	1,165,786																																				
短期借入金	401,250																																				
一年以内返済																																					
予定の長期借入金	100,000																																				
長期借入金	168,750																																				
計	670,000																																				
受取手形	410千円																																				

## (損益計算書関係)

第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)										
<p>1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究 開発費 670,210千円</p> <p>2 主な固定資産除却損は、機械装置 18,698千円であり ます。</p> <p>3 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">損失額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">島根県 江津市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,947</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定に当たり他の資産または資産 グループのキャッシュ・フローを生み出す最小の単 位によって資産グループ化を行なっております。 当事業年度において、帳簿価額に対して時価が下落 している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額を減損損失(15,730千円)と して特別損失に計上しております。 なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却 価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づい て算定しております。</p> <p>4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低 下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 121,234千円</p> <p>5 固定資産売却益は、土地289千円であります。</p>	場所	用途	種類	損失額 (千円)	島根県 江津市	遊休資産	建物	12,947	土地	2,782	<p>1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究 開発費 736,465千円</p> <p>2 主な固定資産除却損は、機械装置 9,647千円であり ます。</p> <p>3</p> <p>4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の 低下による簿価切下額(戻入額相殺後)</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 76,799千円</p> <p>5</p> <p>6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社受取手数料 3,720千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社受取配当金 3,500千円</p>
場所	用途	種類	損失額 (千円)								
島根県 江津市	遊休資産	建物	12,947								
		土地	2,782								

(株主資本等変動計算書関係)

第51期事業年度(自平成18年3月21日至平成19年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,880,000	-	-	4,880,000
合計	4,880,000	-	-	4,880,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	97,600	20.0	平成18年3月20日	平成18年6月19日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	48,800	10.0	平成18年9月20日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	97,600	利益剰余金	20.0	平成19年3月20日	平成19年6月18日

第52期事業年度(自平成19年3月21日至平成20年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,880,000	-	-	4,880,000
合計	4,880,000	-	-	4,880,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	97,600	20.0	平成19年3月20日	平成19年6月18日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	61,000	12.5	平成19年9月20日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	85,400	利益剰余金	17.5	平成20年3月20日	平成20年6月19日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月20日現在)
現金及び預金勘定 899,498千円	現金及び預金勘定 829,859千円
預入期間が3ヶ月を超えるもの -	預入期間が3ヶ月を超えるもの -
現金及び現金同等物 899,498	現金及び現金同等物 829,859

## (リース取引関係)

第51期事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	第52期事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>49,500</td> <td>45,375</td> <td>4,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,500</td> <td>45,375</td> <td>4,125</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	49,500	45,375	4,125	合計	49,500	45,375	4,125	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	-	-	-	合計	-	-	-
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具備品	49,500	45,375	4,125																						
合計	49,500	45,375	4,125																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具備品	-	-	-																						
合計	-	-	-																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 4,387千円	1年内 -千円																								
1年超 -千円	1年超 -千円																								
合計 4,387千円	合計 -千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 10,604千円	支払リース料 4,418千円																								
減価償却費相当額 10,725千円	減価償却費相当額 4,125千円																								
支払利息相当額 283千円	支払利息相当額 31千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第51期事業年度(平成19年3月20日)			第52期事業年度(平成20年3月20日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	120,604	227,428	106,823	38,431	70,541	32,109
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	120,604	227,428	106,823	38,431	70,541	32,109
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	199,233	167,146	32,087
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	199,233	167,146	32,087
	合計	120,604	227,428	106,823	237,665	237,687	21

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	第51期事業年度(平成19年3月20日)	第52期事業年度(平成20年3月20日)
	貸借対照表計上額(千円)	
関連会社株式		
非上場株式	17,500	17,500
その他有価証券		
非上場株式	-	47,250

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年3月21日至平成19年3月20日)及び当事業年度(自平成19年3月21日至平成20年3月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第51期事業年度 (平成19年3月20日)	第52期事業年度 (平成20年3月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,313,179	1,339,215
(2) 年金資産(千円)	1,663,767	1,396,484
(3) 未積立退職給付債務(千円)	350,587	57,269
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	250,088	98,439
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	55,290	42,280
(6) 貸借対照表計上額純額(千円)	45,208	113,428
(7) 前払年金費用(千円)	45,208	113,428
(8) 退職給付引当金(千円)	-	-

3. 退職給付費用の内訳

	第51期事業年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)	第52期事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
退職給付費用(千円)	36,791	28,306
(1) 勤務費用(千円)	84,588	87,844
(2) 利息費用(千円)	24,638	26,263
(3) 期待運用収益(千円)	30,110	33,275
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	34,194	43,968
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	9,757	13,009
(6) 臨時に支払った割増退職金(千円)	1,625	4,451

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第51期事業年度 (平成19年3月20日)	第52期事業年度 (平成20年3月20日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	5	5
	(過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第51期事業年度 (平成19年3月20日)	第52期事業年度 (平成20年3月20日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額(千円)	164	575
賞与引当金損金不算入額(千円)	107,184	118,927
未払事業税否認額(千円)	32,727	17,052
一括償却資産(千円)	10,085	9,334
社会保険料(千円)	15,834	16,122
たな卸資産評価損(千円)	75,660	106,841
その他(千円)	4,149	6,765
繰延税金資産合計(千円)	245,806	275,619
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
固定資産償却超過額(千円)	6,931	5,634
減損損失(千円)	17,931	17,532
投資有価証券評価損否認(千円)	-	2,392
その他有価証券評価差額金(千円)	-	12,119
その他(千円)	2,090	2,090
繰延税金資産合計(千円)	26,954	39,771
繰延税金負債		
前払年金費用(千円)	18,354	46,052
特別償却準備金(千円)	45,131	15,010
資産圧縮積立金(千円)	53,191	43,782
その他有価証券評価差額金(千円)	28,848	-
繰延税金負債合計(千円)	145,525	104,845
繰延税金負債の純額(千円)	118,571	65,073

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第51期事業年度 (平成19年3月20日)	第52期事業年度 (平成20年3月20日)
法定実効税率(%)	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5	0.3
住民税均等割等	0.6	0.7
研究開発税制等による税額控除	5.3	6.2
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5	35.4



(持分法損益等)

	第51期事業年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)	第52期事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
関連会社に対する投資の額(千円)	17,500	17,500
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	32,072	30,972
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	4,802	2,400

(関連当事者との取引)

第51期事業年度(自平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)アイ・ディ・ユー	高知県高知市	50,000	電融安定化酸化ジルコニウム製造	(所有) 直接 35	兼任 1人	当社製品の製造	製品の購入	825,794	買掛金	140,314

- (注) 1. 上記の金額については、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. (株)アイ・ディ・ユーとの取引条件及び取引条件の決定方針等については、当社を含む出資会社による協議により決定しております。

第52期事業年度(自平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

第51期事業年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)	第52期事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
1株当たり純資産額 2,201.69円	1株当たり純資産額 2,309.14円
1株当たり当期純利益 174.36円	1株当たり当期純利益 152.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)	当事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	10,744,226	11,268,625
普通株式に係る純資産額(千円)	10,744,226	11,268,625
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	4,880,000	4,880,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,880,000	4,880,000

## 2. 1株当たり当期純利益

	第51期事業年度 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)	第52期事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)
当期純利益(千円)	850,878	746,438
普通株主に帰属していない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	850,878	746,438
期中平均株式数(株)	4,880,000	4,880,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本化学産業(株)	87,116
		岩谷産業(株)	80,030
		オー・ジー(株)	47,250
		(株)りそなホールディングス	43,960
		(株)村田製作所	24,447
		エヌ・イーケムキャット(株)	2,134
	小計	284,937	
計		499,127.02	284,937

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,843,196	468,691	14,609	3,297,278	1,240,534	158,514	2,056,744
構築物	385,013	17,050	-	402,063	270,991	22,818	131,071
機械及び装置	9,421,715	1,953,627	131,658	11,243,684	6,932,749	1,197,529	4,310,934
車両運搬具	85,855	10,070	470	95,455	77,526	9,661	17,928
器具備品	904,473	203,604	18,687	1,089,390	726,351	154,675	363,038
土地	1,026,053	-	-	1,026,053	-	-	1,026,053
建設仮勘定	75,299	2,457,662	2,296,568	236,394	-	-	236,394
有形固定資産計	14,741,607	5,110,705	2,461,993	17,390,319	9,248,153	1,543,199	8,142,165
無形固定資産							
電話加入権	2,543	-	-	2,543	-	-	2,543
ソフトウェア	387,884	73,559	-	461,443	335,273	61,284	126,170
ソフトウェア仮勘定	-	55,945	-	55,945	-	-	55,945
無形固定資産計	390,427	129,504	-	519,932	335,273	61,284	184,659
長期前払費用	30,555	38,415	200	68,771	34,525	4,594	34,246
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

主な増加

建物の増加は、福井工場建物の増設(403,852千円)によるものであります。

機械及び装置の増加は、福井工場二期工事に係る増加(1,735,139千円)によるものであります。

器具備品の増加は、研究開発設備の増加(85,589千円)によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	3,500,000	0.97	-
1年以内返済予定の長期借入金	333,175	802,070	0.92	-
1年以内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く。)	1,165,250	2,058,330	1.21	平成20年～26年
リース債務 (1年以内返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	2,298,425	6,360,400	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

3. 長期借入金には、江津市(地域総合整備財団の企業立地促進資金融資)からの無利息の借入金(1年以内に返済予定の長期借入金25,000千円、長期借入金37,500千円)が含まれております。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	709,500	520,750	397,500	358,950

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,220	1,420	-	1,220	1,420
賞与引当金	264,000	292,926	264,000	-	292,926

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,306
預金の種類	
当座預金	768,957
普通預金	8,829
外貨預金	48,891
別段預金	873
小計	827,552
合計	829,859

## 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊勢久(株)	274,514
森村商事(株)	87,107
ハヤシ化成(株)	72,007
昭和興産(株)	65,854
北酸(株)	58,438
その他	238,808
合計	796,731

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年3月	135,822
4月	264,492
5月	221,477
6月	74,848
7月	100,091
合計	796,731

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)キャタラー	511,842
エヌ・イーケムキャット(株)	483,611
BASF Catalysts LLC	219,410
ジョンソン・マッセイ・ジャパン・インコーポレイ テッド	196,293
(株)日本触媒	149,817
その他	1,907,683

相手先	金額(千円)
合計	3,468,660

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,909,036	16,891,828	16,332,204	3,468,660	82.5	69.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
ジルコニウム化合物	1,522,605
その他	255,000
合計	1,777,605

原材料

品目	金額(千円)
ジルコニウム化合物	439,195
その他	1,133,797
合計	1,572,992

仕掛品

品目	金額(千円)
湿式工程製品	1,261,054
乾式工程製品	21,457
セシウム製品	29,483
溶液製品	99,461
合計	1,411,456

貯蔵品

品目	金額(千円)
鞘・包装材料等	11,835
合計	11,835

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
蝶理(株)	54,773
高砂工業(株)	22,472

相手先	金額(千円)
小厚化成(株)	17,840
(株)スミコエアー	14,223
トヨタL&F広島(株)	10,783
その他	70,512
合計	190,606

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	62,518
5月	30,577
6月	68,098
7月	29,412
合計	190,606

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アイ・ディ・ユー	138,751
オー・ジー(株)	86,207
エヌエヌ・ケミカル(株)	39,956
丸紅(株)	34,245
明和産業(株)	20,365
その他	124,920
合計	444,447

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月20日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月20日、9月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）平成19年6月18日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第52期中）（自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日）平成19年12月14日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月15日

第一稀元素化学工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成18年3月21日から平成19年3月20日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社の平成19年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しているため、同会計基準及び同適用指針により財務諸表を作成している。

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しているため、同会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

第一稀元素化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成19年3月21日から平成20年3月20日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社の平成20年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。